

論
説

親密圏の暴力と司法の役割

目次

- 一 はじめに
- 二 「親密圏」の現代的意義
- 三 親密圏暴力と司法の役割
- 四 まとめと代えて

井上 匡子

一 はじめに

「法は家庭に入らず」は、数ある法諺の中で最も有名なものの一つであろう。この法諺は、家庭・家族を私的な領域と見なすことにより、国家権力の介入・法の直接的な介入を戒め、私的な領域での自由な生活・自己決定に基づく生活を保障するものと解されてきた。しかしながら現在、国家や市場と家族・個人との関係が大きく変化する中で、アンビバレントな意味を持つようになっていく。すなわち、マーケットメカニズムはさまざまなメディアを用いて個人の選好までも操作・決定し、国家システムは法化あるいは行政化のプロセスの進行の中で、福祉政策の推進などを介して、家族や家庭などの「親密圏」⁽¹⁾への浸透している。それと平行して、「グローバルで、不可視で、制御・回避困難で、蓄積的な危険が日常生活内に常在」⁽²⁾する「危険社会」⁽³⁾と評される状況の中で、不安の増大と安全性の確保をキーワードとする積極的な立法を求める声が高まり、規範意識への介入をも射程に入れた立法が⁽⁴⁾実際に行われている。その中には当然のことながら、「親密圏」への警察やその他の行政機関の介入を規定しているものや、司法にこれまでもとは違った、より積極的な役割を求めるものも多いからである。

我が国では今世紀の変わり目から現在に至るまで、国家権力・マーケットとの関係を大きく考え直す立法・改正が相次いでいる。具体的には、二〇〇〇年のストーカー行為等の規制等に関する法律（以下、ストーカー規制法と略記）、二〇〇〇年の児童虐待防止等に関する法律（改正）、二〇〇一年の配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する法律（以下、DV防止法と略記）（二〇〇四年六月改正）、二〇〇四年の消費者基本法などである。これらの立法を踏まえて、改めて「親密圏」への国家権力の侵入、法・司法制度の侵入のあり方について検討し直さなければならない。そして同時にこのような状況の中で、権利主体としての個人の存立の基盤としての私的領域／「親密圏」の重

要性は、益々高まっている。多様な価値を持つ個人が共生するためにも、またそもそも個人的な生活・個人主義の成立の観点からも、この法諺のもつ現代的な意味は大きい。

他方でこの法諺が、私的領域・「親密圏」における不平等や権力関係・支配／被支配の関係を覆い隠す機能を併せ持ってきたことも、確かである。私的領域における権力関係の告発を企図としていた第二波フェミニズムが、*The personal is political* というスローガンを立て、近代社会が前提として来た公と私の二元論を批判し、社会科学の枠組みにそのものに矛先を向けたのは、この法諺の持っている負の側面を批判してのことであつた。⁽⁵⁾

相反する評価の相互関係やそこから生ずる様々な問題を考えるために、本稿ではまず「親密圏」がもつ現代的な意味を、その思想的背景に目を配りつつ明らかにする。そして「親密圏」における公的介入のあり方を検討する素材としてドメスティック・バイオレンス（以下DVと略記）を取り上げる。DVとは、法律婚カップル・事実婚カップル・内縁関係・恋人、およびそれぞれの関係が解消した後の者の間での暴力であり、⁽⁶⁾「親密圏」における暴力である。DV防止法では、司法・裁判所が、保護命令制度という新しいツールを介して、これまでとは異なる新しい機能を果たすことが期待されている。

本稿でDV特にDV防止法を手かりとするのは、以下の理由である。第一に、DV防止法の制定をきっかけとして現在大きな社会問題となっているからである。第二に、DV防止法の制定・改訂をめぐる議論は、これまでは不可視であつた「親密圏」を法的議論において可視化した。それを通じて、「親密圏」の意義が公的にあるいは法的に確認されたからである。第三に、以下に議論するように、DV対応をめぐる様々な動き・議論は、「親密圏」の側から発せられた声が、市民社会に属する各種の市民グループや専門家がそれをうけとめ、アドヴォケートとしての役割を果たし、法制化と言う形で、システムの世界へ媒介するとともに、規範意識にも大きな変容を及ぼした／およぼし

ている好例であるからである。DV被害当事者のサポートに当たっている民間グループが、専門家との協働しつつ果たしてきたし、今も果たしている役割は、単に個別の事案における被害当事者の救済⁽⁷⁾だけではなく、政策提言を含み、そして実際、それはDV防止法制定・改正へと結びついた。同時に人々の規範意識を大きく動かした。「親密圏」の現代的意義を市民社会や国家・市場との関係の中で議論する場合には、DVをめぐる状況は、他の事例や社会構想にも応用しうるモデルとなりうる。また、そもそも「親密圏」における暴力であるDVを、単なる個人的なことがらではなく、公的に対処すべき問題であると言うことを明らかにされてきたプロセスは、単純な公私の二分論批判を超えて、公私の流動化から再編化そして、親密圏の位置づけが果たされた好例であるからである。

以下では、まず「親密圏」の現代的意義につき、現代市民社会論の観点から、主としてフェミニズムの問題提起を中心に検討し(二節)、次にこの抽象的な議論を具体化するための素材としてDV防止法および、その改正過程について保護命令制度を中心に検討(三節)する。

二 「親密圏」の現代的意義

1 フェミニズムのインパクトと社会理論としての課題

「親密圏」の現代における意義と可能性に関して、最も鮮烈な形で議論を展開しているのは、フェミニズムであろう。フェミニズムは家父長制概念を用いた分析により、これまでの法学や政治学などの社会科学が前提としてきた公私の二元論を根本からとらえなおした⁽⁸⁾。またジェンダー概念を様々な領域の分析に応用することにより、フェミニズムの議論がそれまでの女性の地位をめぐる議論以外の広範な問題群に開かれることになった。フェミニズムがこのような

形で、広がりを持つに至った思想的インパクト・注目すべき思想的核心理として、以下の二点を挙げることができる。

第一に、フェミニズムが市場の外部を⁽⁹⁾発見し、同時に、伝統的には家族が担ってきた再生産性の領域なしには、市場は機能しないことを明確な形で示した点である。第二に、フェミニズムがミクロの権力を問題化する思想であったこと。つまり、それまでは「本能」とされるか、個人的な問題であるとされてきた権力関係を主題化した。そして、それらを意識や観念のレヴェルだけでなく、社会制度の分析にも応用した。

もちろん、良く知られているように、フェミニズムは具体的な社会制度の構築という点では、やや消極的なスタンスを取ることが多かった。これは、本質主義批判を前提とし、女性であることの共通項と差異とを同時に探求するという課題に取り組んでいるフェミニズムは、集合的なアイデンティティーや社会・主体といった従来の社会科学の前提となってきた概念には、⁽¹⁰⁾懐疑的にならざるをえないからである。そのため、制度の構築に取り組む社会理論には、⁽¹¹⁾必ずしも親和性があるとはいえない。しかしながら、それでは問題の解決にはならないことも確かである。問題の解決のためには、マイナスの評価を付された表徴を持つ人たちが、共存する新しい仕組みを作り出すことが必要である。そのためには、代替的な制度の提案という形で、それぞれが抱える問題を公共の関心事として公共圏の討議の中にもちこまなければならないからである。

フェミニズム思想の核心の一つは、これまでの社会理論が、対象としてきた領域（市場や国家などの公的領域）の背後に存在する領域（家族などの私的領域）をいわばカーペットの下に隠すことによりはじめて成立してきたという点に対する批判であった。そして、このような主張は隠蔽され対象から除外されてきた領域が実際に担っていた機能が現代社会にとって不可欠なものであることを明らかにした。したがって、伝統的には家族などの私的領域が担ってきた機能を、現代社会でどのような形で担っていくのか、という考察が不可欠である。

もちろんこの点は、これらの機能を家族が担えばよい、あるいは担うべきであるということの意味していない。そうではなく、それらの機能をジェンダー・アプローチを用いて分析し、現代社会に適合的な形で、再定式化しなければならぬ。これは、これまで社会が明示的にあるいは暗黙のうちに前提としてきた公共性・公共圏を再定義し、そして公私の境界を再編することを通じて行われるべきである。

つまり、公共圏へのアクセス障害の有無を明らかにすることによって、公共圏そのもののなかの権力関係を明らかにすると同時に、何が公共圏において討議されるべき関心事であるのかを常に再定義することが必要であろう。公共圏での議論を通じて、さらにシステムの側にそれを発信することにより、代替的な制度を提案し実現しなければならぬ。権力関係の暴露・批判というモメントと、代替的な制度の批判というモメントの双方が組み合わせられる形で展開されなければならない。そしてそれらは、ある種の社会構想を提示しつつ、行われなければならないし、親密圏の位置づけを含む公私の再編という社会構想なしには、不可能である。

2 公私の再編成と親密権の現代的意義

フェミニズム思想が提示している社会構想の特徴を明らかにするために、同じく近代的公私の二元論（国家と市民社会の分離）に対する批判的なスタンスをとる現代市民社会論との関係を簡単に紹介する。

現代市民社会論は、第二波フェミニズムの運動や理論に影響を受けたこともあり、両者には共通点がある。なかでも、ともに両者が近代の公私二元論を批判し、現代福祉国家を前提とした公私の再編を目指している点は重要である。両者はともに公的領域の再定義という課題に取り組んでいるといえる。

すなわち、現代市民社会論は、環境活動・フェミニズム運動・反核運動などに触発されながら、国家と市場とは距

離を取る市民社会という領域を新たに構想することにより、公共圏・公共性の新しいあり方を模索している。他方、フェミニズムなканずく第二波のフェミニズムは、“The Personal is Political”というスローガンをその出発点としていたが、これは、それまでの公と私の境界設定を端的な形で問題化することを意図していた。すなわち、性差に関する本質的な特性論によって、性的役割分業が正当化されることにより、私的な領域の問題とされ公共圏の問題・公共の関心事からは排除されてきた家事労働や育児、あるいは介護などをめぐる問題を、公共的な政治的な討論の場に、持ち出すことを企図したものであった。さらに、家族やパートナーとの関係などの私の領域のあり方を問題化することにより、反照的に公的領域を問題化し、それまでとは違った公共性・公共圏を構築することが可能になった。この点で、現代市民社会論とフェミニズムとは、同じ課題に取り組んでいると言えることができる。

これは、公共圏への法的・制度的な排除や差別が解消する中で、依然として残っている非制度的な排除や差別の構造を問題化することになる。この課題は、「何が公共的な事柄なのか」、また逆に「公共的な事柄ではないこととは何か」、つまり「公と私の境界線はどこにあるのか」という課題を提示し、公共的なものを再検討・再定義することにより行われなければならない。“The Personal is Political”という第二波フェミニズムのスローガンは、まさにこの課題（公共性の再定義）の存在とその重要性を、きわめて戦闘的な形であらわしたものにほかならない。この第二波フェミニズムのスローガンは、このような形で、とらえなおされるべきであり、その意味で現在もその重要性は少しも失われていない。

このように、近代の公私二元論を批判し、公的領域を再定義しつつ公私の再編を目指しているフェミニズムと現代市民社会論であるが、両者には公共圏のあり方に関して重大な相違点がある。ナンシー・フレイザーは、公的領域と私的領域の再定義と新しい公共圏の創出という主張に関してはこれを評価しつつも、現代市民社会論において前提さ

れている単一で包括的な公共圏に替えて、内部に複数の中間的な公共圏を含む多元的公共性・公共圏 (a multiplicity of publics) をよりふさわしいものとして構想している。そこにおいては、公共圏内部の関係についての議論だけでなく、複数の公共圏どうしの関係の検討へと議論を展開しなければならず、さらに、そのような多元的公共圏では人々が二つ以上の公共圏に属することにより、文化間のコミュニケーションを促すことが重要であると指摘している。フレイザーは、平等主義的で多文化状況にある現代の公共生活は、単一で包括的な公共圏では、不可能であると批判する。単一の包括的な公共圏という構想は、文化多元主義や社会的平等を消滅させることになるからである。というのも、公共圏は、討議を媒介にして意見の形成を行うための舞台・装置であるだけでなく、社会的にアイデンティティを形成するための舞台であるからである。そのために単一的で包括的な公共圏に換えてフレイザーは、その内部に對抗的な公共圏を含む多元的な公共圏とそこでの公共性のあり方を提示するのである。

これは、審議民主主義 (deliberative democracy) 概念を用いて、インフォーマルな意見形成過程に注目し、⁽¹³⁾ 市民的公共性とは違った新しい公共性をもう一度下から組み上げ、単一の公共性を創出しようとするハーバーマスの議論に対する批判である。同時に、コーエン・アラートの現代市民社会論には公共圏の流動化・多様化のためのメカニズムへの視線が希薄であることへの批判ともなっている。三パーティ・モデルをとる現代市民社会論は、国家と市場との相互浸透を前提とし、新しい公共性の創出の場としての市民社会をその双方と距離を保つと構想しているが、それだけで多層的な市民社会の領域が確保されるわけではないことは言うまでもない。これは、現代市民社会論がフェミニズムの確信の一つである隠された権力関係を問題にする視角を欠いていることに対する批判である。言い換えるなら、フェミニズムは市民社会の多元性・多層性を維持するための重要な視角を提供していると言うことができる。

フェミニズムは、何が公共的な事柄なのかを問い、公共領域と私的領域との境界を再設定することにより、公共圏

を流動化し多様化すると同時に、私的とされた領域における隠された権力関係を明らかにしてきた。そしてまた、それまで隠されてきた権力関係が明らかになることにより、また新たに公共圏が定義され、公と私の境界が引き直されることになる。

また、現代市民社会論では、市民社会の要素であり、アクターである各種のグループや団体相互の関係についての問題については、十分に議論されていない⁽¹⁴⁾。また、市民社会の側からシステムへの働きかけに関しても、具体的な形で展開されていない。市民社会という新しい領域と新しい公共性の創出の可能性の提示という課題に急なあまり、これらの課題が相対的に副次的なものとなっているためと考えられる。しかしながら、これらの点は多元的な市民社会を構成する場合には最も重要な課題の一つであることは言うまでもない。第二波フェミニズムの出発点であった“The Personal is Political”という標語は、何が公共的な事柄であるかを再定式化するという形で、現代社会に適合的なし方でもう一度理論化されなくてはならない。これは社会理論としてのフェミニズムにとって、最も重要な課題の一つであろう。⁽¹⁵⁾ 公と私の全否定としてとらえられがちなこのスローガンは、その境界設定が固定的であるために本来は公共的な事柄とすべきイシューが、隠されていることへの批判として、とらえ直されるべきである。従ってそれにしたがる処方箋もまた、公と私の区分そのものの否定ではなく、その境界線を流動化し、公共圏を多元化することに求められることになる。

3 多元的な市民社会を生み出す「親密圏」

フレイザーによる多元的な公共圏の構想、すなわち公共圏の中に下位の複数の公共圏を含み、それら相互の関係性を問題にすることにより多元的な公共圏を構想し、維持しようとする構想は、多元的で多層的な現代社会を前提とす

るなら、評価できるし、魅力的である。また、この点はハーバーマスや現代市民社会論に対する批判として、非常に重要なものである。そのような対抗的公共圏を内に含んでこそ、市民社会をその創出の場とする新たな公共圏は、国家や市場といった機能システムに対して対抗的共存関係に立つ批判的ポテンシャルとして機能することができるからである。

そのためには、前節で紹介したフレイザーによる多元的な公共圏・市民社会という構想に加えて、親密圏についての議論が、フェミニズムの立場からもまた現代市民社会としても必要である。これは、現代社会にふさわしい個人主義成立の基盤の確保のためである。現代市民社会論においては、新しい市民社会における要素・アクターとして個人ではなくグループ・集団・コミュニティが想定されている。しかしながら、このことは個人主義の否定を意味してはいないことは言うまでもない。翻って、現在個人主義の基盤は大きく揺れている。周知の通り、個人・個人主義は、近代的な概念であるが、それがそのまま有効であるとはいえないと考えられない。なぜなら、近代的な個人は妻や使用人を含む家産としての財産とそれと表裏一体の教養とをその成立条件としているからである。アトム化・断片化という指摘に象徴される状況を前提とするなら、近代的な意味での個人主義は、理論的にも現実にも有効性を失っている。

また逆に現代は人々の要求が限度を超え、他人の迷惑を顧みずに際限なく広がっている状況を見せている。いわゆるモラルハザードやresonance・欲望個人主義といわれる問題群である。これは若者に特徴的だと言われるが、企業の利益追求欲やそれを支えている企業戦士あるいは企業戦士の妻などを考えると若者だけの問題ではない。

要するに、一方ではシステムに抗していく個人主義の涵養の場として、他方で再現のない要望の主張を転轍する場が必要であろう。新しい市民社会を支える個人のインキュベーターとして、また市民社会を多層化・多元化するためにも、近代的な個人の基盤とはちがう親密圏が重要である。そこでは、問題意識を共有し、お互いに関心を持ちあ

ている他者との会話やコミュニケーションを通して、問題が意識にのぼり、言葉となる。そのような過程を積み重ねていくうちに、複数の公共圏から成り立つ市民社会へ影響を与える。親密圏を現在の社会にふさわしい個人の成立の場として、また裸の個人を公共圏に媒介する場として考えたい。

ここでの親密圏とは、家族とは異なり、血縁的な関係を基盤とする人間関係を前提とせず、その意味で近代家族とは異なる。もともと、現代においては家族が反産業社会的な存在として価値の発信点となることも可能であり、その場合には事実上の重なりをもつこともある。親密圏は人称的な関係を前提とし、抽象的ではない具体的な生活のあり方などに互いの関心・利害に配慮し合う関係性であり、現実の家族すべてが親密圏となるわけではない。逆に、家族ではなくとも上記のような関係が成立していれば、親密圏⁽¹⁶⁾という。また、現代市民社会論の枠組みを前提とするなら、国家や市場といった機能システムとは異なり、人称的な関係、あるいは金銭的な評価とは相対的に別個のコミュニケーション⁽¹⁷⁾が成立する場である⁽¹⁸⁾。

親密圏は機能システムに対して潜在的に批判的機能をもつ。しかし、このことは、親密圏が市場・国家といった機能システムを代替するという意味ではない。また、新しい公共性の担い手としての「市民社会」に取って代わるわけでもない。そのような事態は、複雑な現代社会において、不可能であるだけでなく、不適切であろう。「親密圏」は、機能システムや市民社会の代替物ではなく、人称的な交流・コミュニケーションにより、反省的契機を作り出す機能を持つ場としての意義を持つ。そのような反省的契機は、それまでのわれわれの社会的実践や制度を規定しているあるいは規定してきた明示的なあるいは暗示的な社会的規範や習慣を明らかにし、それを具体的な場面で再検討することを通じて作り出される。

またそれを通じて、公共圏を実質的に多元的で多層的なものにするさまざまなメッセージ・価値などが、親密圏が

ら発信されることによりはじめて、実質的に多元的な公共圏が形成される。これらのことは、例えば、家事を男女・親子・兄弟姉妹の間でどのように分担するか、子供の自己決定をどのような場面で認めるべきか、またどういう場合に少数者の権利が守られるべきであるのか、現在の制度ではそれが可能かなど、具体的なコンテキストにおいて、それぞれに解答を模索する形で、はじめて可能になる。さまざまな判断をそのような具体的なコンテキストの中におき入れることにより、一般的・形式的な法や制度の中に含まれている社会的な規範・規範意識を明らかにし、それによって反省あるいは評価を可能にする。またそれは多くの場合、各人の間の意識の齟齬や行動の衝突として、関係の不調として、あるいは具体的な紛争として、あらわれる。それら様々なひずみや紛争を解決する過程で、新しい規範意識やルールが生ずることになる。

そして、そのような反省的契機を、権利の概念のとらえなおしといった過程を経て、システムの中に取り入れていく点が重要となる。親密圏で培われた理念や価値、あるいは権利にまで到達していない具体的なニーズ⁽¹⁹⁾などを、新しい公共圏である市民社会やシステムに逆流させるという動きである。そのためには、親密圏や多元的な市民社会のオートノミーの質の向上や法・裁判・ADRなどの紛糾解決手段の整備が必要であろう。司法制度は、立法や行政などのシステムには直接的に乗りにくい個別的なニーズを、まさにその個別事例における権利・義務の確定などの紛争の解決を通じて、くみ上げる役割を果たしている。また、従来の権利概念に、法解釈・適用により一定の修正を加えたり、さらには法を創造するプロセスでもある。そのためには、裁判手続きが適正・公平に運用されることが大切であるとともに、司法手続がユーザーである市民にとり、使いやすいものとなることが重要であろう。⁽²¹⁾

もっとも、このように親密圏を評価したとしても、現実にはそのような機能を果たす具体的な場があるかどうかは、全くの別問題である。しかし、前節で簡単に述べたような九〇年代のフェミニズム・女性をめぐる運動の中に、その

萌芽を見出すことができる。またそれらがインターネットにより、あくまでも親密圏的な関係つまり人稱的なつながり・人間関係を維持しつつ、広範囲に他のグループともつながりから新しい方向へ展開⁽²²⁾している点も重要であろう。もちろん、現実としてこのような流れが完成していると言うことではないが、フェミニズムは同じく公と私の再定義というテーマに取り組む現代市民社会論との共同の中でこれからの動きを理論化しつつ、社会理論としての課題を果たしていく必要がある。

フェミニズムは、ミクロのレベルでの権力関係を告発しつつ、既存の公共性・公共圏にそれまで隠されてきたモメントを流し込むことにより、市民社会を流動化させると同時に、多元的で多層的な現代社会によりふさわしい形で、市民社会を構築している。その意味で新たな意義をもった“The Personal is Political”のスローガンとともにフェミニズムは、社会理論としての重要な課題を担っているし、これからも担わなければならない。そしてそれは、ジェンダー論のあたらしい展開の中から明らかになったような、多様な性のあり方や、それを通じた多層的なアイデンティティーの形成を可能にするものでなければならない。

また、親密圏という新しい私的領域もまた、権力関係から自由ではないことは、明記しておく必要がある。フェミニズムの観点から「親密圏」を論ずる意義は、まさにこの点に関わっている。その意味で親密圏を形づくるユニットはあくまでも個人であることにも注意を払う必要がある⁽²³⁾。やや学術的な表現ではあるが、親密圏における個的領域の確保が重要になる。

以下では、フェミニズムが明らかにしてきた、「親密圏」の現代的意義をシステムとの関係の中で、再検討するための具体的素材として、DVの問題を取り上げる。

三 親密圏暴力と司法の役割

1 DV防止法・ストーカー規制法・児童虐待防止法

冒頭で述べたように、「法は家庭に入らず」という法諺の両義性を前提として、親密圏における司法の役割について、検討しなければならない。

親密圏における暴力⁽²⁴⁾に対して、司法や行政は、あるいはコミュニティは、どのような対応をするべきであろうか。配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（以下、DV防止法と略記）が制定されて以降、DVを人権侵害として扱い、被害者に対して保護や自立のための支援策を講ずるべきだという社会的理解が少しずつ浸透しつつある。しかしながら、DV対応の現場においては、行政内部の問題、行政機関同士の問題、行政と民間の関係の問題、司法の問題など、様々な次元の問題が噴出している。以下では、改正法の内容もふまえて、幾つかの点につき、指摘する。

我が国では今世紀の変わり目から現在に至るまで、家庭や家族・「親密圏」と国家やマーケットとの関係を大きく考え直す立法・改正が相次いでいる。この中でも、ストーカー規制法・児童虐待防止法・DV防止法は、「親密圏」における人間関係を対象とした法律であり、ひとつの事案の中でこれら三法が、同時に参照されることも多い。⁽²⁵⁾これら三つの法制定が対象としている問題は、それぞれが重要であり、社会的な関心も高い。特に、児童虐待の防止とDV防止に関しては、行政機関内部での連携や、様々な形での民間グループの活躍や行政との連携などが求められる点でも、共通している。しかしながら、親密圏での司法の役割という点では、異なる特徴を持っている。

二〇〇〇年の「ストーカー行為等の規制に関する法律」では、「特定の者に対する恋愛感情その他の好意感情又は

それが満たされなかったことに対する怨恨の感情を充足する目的で、その特定の者又はその家族などに対して行うつきまといなどの行為を対象として、これまでの被害届・刑事告訴という手段に加えて、相手方に警告を出すことを求めたり（第四条）、その他援助・相談できるようになった。法律の条文に「恋」という文字が加わったことでも、有名になった法律だが、これまでは恋愛関係のもつれなどと評され、警察が介入することの少なかった人間関係に、被害者の申立に基づきではあるが、積極的に介入することを目的としている。警告・禁止命令・仮の命令などの手段が設けられている。これら警告・命令などは、一般人の行動の自由を制限する者であるにもかかわらず、犯罪予防的な観点からの立法であるストーカー規制法においては司法機関の直接的な関与は、行政不服審査法の不服申し立てや、行政事件訴訟法上の取消訴訟といった事後的な形でしか予定⁽²⁶⁾されていない。

具体的には、警告や警告に従わない場合の禁止命令（第五条）は、都道府県の公安委員会が発令する。警告に関しては、行政指導の一種であり、警告を受けた者の任意による自発的な行為の中止を求める者であると解され、行政不服審査法の不服申し立てや、行政事件訴訟法の対象とはならない。この警告に従わずに、ストーカー行為を続け、今後も続けるおそれがある場合には、公安委員会は「禁止命令」を発令することが出来る。この禁止命令に違反した場合には、罰則が課せられる。この禁止命令また、さらに緊急の場合には相手方の聴聞や弁明なしに、警察本部長が仮の命令を発令することが出来る。

禁止命令や仮の命令の発令の際に原則として必要とされる相手方の「意見の聴取」も、公安委員会が行い、司法機関はこの過程には一切関わることはない。特に、仮の命令に関しては、発令主体が執行機関である警察本部長であり、事後的に行われる聴聞も、司法機関ではなく公安委員会が行うことになっている。もちろん、司法機関は、あくまでもそれらの命令が発せられた後に関与するのみである。

児童虐待に関しては、児童福祉法に基づく専門機関として児童相談所という行政の専門機関が存在し、相談から様々な措置や具体的な指導まで一貫して担当することが予定されている。現実の問題として、人員不足などの問題はあるうが、各種の療育グループなどを抱え、実績も重ねてきた児童相談所の機能を充実させることを目的とした立法であったといえる。また、この法律では児童虐待の防止に関して、国及び地方公共団体に責務がある（第四条）としたが、対象となるのが子供であり、従来より公的なセクターの関与が予定された広く要請されて来た領域であり、公的介入自体が議論の対象になることはない。公的介入を基本的にはとしつつ、むしろそれを強化しつつ、保護者の親権・監護権との関係で、適切な介入のあり方が議論されてきた。そして司法機関が関与するのは、たとえば親権の停止その他にかかわる場合が主となり、その場合も、児童相談所が専門機関として、当該児童の利益のためのアドウオケイターとして様々な役割を担うことが予定・期待されている。この点は、児童福祉法の想定しているプロセスに変更はない。⁽²⁸⁾

それに対して、DVに関しては、公的な専門機関は存在せず、その意味で専門家も行政の内部には存在しなかったし、そもそも行政の分掌としてもDVは存在しなかったし、現在も基礎自治体では同様である。改正法の目玉の一つとして都道府県に設置された「暴力防止相談センター」も多くの都道府県では、既存の婦人相談所（売春防止法に基づく更正施設）を利用したものであり、当然のことながら、DVに関する専門家が配置されているわけではない。また、児童虐待とは異なり、そもそもDVが人権侵害であり、その対応が公的な責任の元に行われる公的な関心事であることを、このDV防止法により宣言しなければならなかった。司法による介入といっても、保護命令は執行力をもたず、または直罰方式にとらず、民事関係を対象とする保護命令に反した場合のみに刑事罰を加えるという方式がとられている。そして、あくまでも被害当事者本人の申立が必要となっている。

従って、同じく「親密圏」における人間関係を対象とした法制度でありながら、行政機関である警察が、より直接的な形で介入する「ストーカー規制法」、専門機関としての児童相談所が、虐待の発見から保護までのプロセスを一貫して担当することを予定している児童虐待防止法、保護命令の新設により司法機関に対して以下で見るような新しい役割が期待されているDV防止法とは、その構造がかなり違う。

以下、DV事案における法・司法の役割を考えるために、DV防止法に新たに取り入れられた保護命令について、検討し、それを通して、「親密圏」と法・司法との関係を検討する。また併せて、前節で示した「親密圏」の意義と新たな可能性の観点から、DV防止法の制定・改正作業過程を紹介する。

2 DV防止法の意義と問題点

DV防止法は、DV被害者の保護と暴力の防止の方策を定める法律であり、この法律の制定をもって日本でも本格的にDV対応が、司法機関においても、行政機関においても始まった。

主たる内容としては、第一に、かねてより要望の強かった保護命令を創設したこと、第二にDVの被害者保護の関する業務を「配偶者暴力相談支援センター」が担当し、国としての予算措置を講じた点が挙げられる。

より重要な点としては、前文において「配偶者からの暴力は、犯罪となる行為であるにかかわらず、被害者の救済が必ずしも十分に行われてこなかった」と述べ、「配偶者からの暴力は犯罪となる行為である」と明確に述べた点にある。DVは、個人の尊厳を害し、男女の平等実現の妨げとなる行為であり、その解決のためには法的介入が必要であると、宣明した点である。これは、配偶者からの暴力に関する一般市民の法意識に大きなインパクトを与えるものであることは、言うまでもなく、刑法・不法行為法・婚姻法・親子法などの分野⁽²⁹⁾においても、本法の趣旨に沿った形

での運用を要請することになる。

これまで、DVに関しては発見が難しいというだけではなく、他人同士であれば当然処罰の対象となる行為が、配偶者からの暴力に関しては、重大な殺傷事件とまらない限り「犯罪」として扱われることが少なかったことを考えるならば、DV防止法制定の意義は大きい。まさに、これまでは私的な関係における個人的な問題とされてきた事柄が、公的な関心事であることを明らかにした好例である。そしてこのことが、民間のサポートグループが被害者のサポートにあたる中で触れた被害者の声を市民社会へ伝え、世の中に問い続けてきたことが、新法の制定という形で実を結んだということも、特筆すべきことであろう。民間グループが果たしてきた当事者のアドヴォケイトとしての役割は、DV法改正の過程でも遺憾なく発揮されている。

もちろん、DV防止法に関しては、制定当初より、不十分な点や批判も寄せられている。一つ一つを検討する余裕はないが、主な批判点を挙げておく。

- ① 対象が、事実婚を含む配偶者間とされたこと
- ② 保護命令の対象となる「暴力」の範囲が、身体的暴力に限定されたこと
- ③ 保護命令の実効性が不十分であること
- ④ 被害者への総合的な支援システムがないこと
- ⑤ 警察の役割と権限が具体的に定められていないこと

これらの中には、改正作業⁽³⁰⁾の中で既に改善された点もある。

3 DV防止法改正

二〇〇四年五月二七日、衆議院で改正DV法が成立した。これは、DV防止法・附則の三年後の見直しを前倒しする形で、参議院の共生社会調査会・プロジェクトチームと、被害当事者そしてそれを支える民間のサポートグループが協力する形で進められてきたものである。

主な改正点は以下である。

- ① 配偶者からの暴力の定義を保護命令に関する部分を除き、身体に対する暴力だけでなく心身に有害な影響を及ぼす言動まで拡大した（一条）。
 - ② 保護命令の対象を元配偶者にも広げる。接近禁止命令は、被害者と同居している子どもも対象にする。退去命令の期間を二週間から二カ月に延長し、再度の申立ても可能とする。（一条）
 - ③ 市区町村による配偶者暴力相談支援センターの業務の実施を可能にする。
配偶者暴力相談支援センターは、保護だけではなく、自立支援に関する責務を持つことを明確化し、調整機能の発揮についても明記した。（二条の三―五）
 - ④ DV対策に関して、国に基本方針を、都道府県に基本計画の策定を義務づけた。（二条の二）
 - ⑤ 警察署・警察本部長などによる必要な援助の提供、および、福祉事務所などの自立支援の明確化した。（八条）
 - ⑥ 関係諸期間に関する苦情の迅速・適切な処理に努めること。（九条の二）
 - ⑦ 外国籍の人・障害者への対応を明記した。（二三条）
 - ⑧ 三年をめどとした見直しをおこなう。（附則）
- 改正点の中には、⑦のように、行政の提供サービスとしては、当然配慮すべき点も含まれるが、実際の運用の現場

の声として、複合差別への取り組みを明確化するために、盛り込まれたものもある。また、配偶者暴力相談支援センターのもつ「センター」としての役割を考えるなら、改正前の法律の規定でも当然に果たすことが期待されていた調整機能を明確に規定したものも含まれる。

その中で、大きな改正点としては、(1)の暴力の定義、(2)保護命令の対象の拡大、(3)退去命令の期間の拡大と再度の申し立ての三点であろう。順に説明する。

暴力の定義に関しては、旧法でも、前文においては、「暴力その他の心身に有害な影響を及ぼす言動を行うことは、個人の尊厳を害し、男女平等の実現の妨げとなっている」とされ、精神的な暴力も含む広いとらえかたをしているのに対し、本文一条においては、身体的暴力に制限されていた。DVがなかなか表に出ることの難しい暴力であること。そして目に見えやすい身体的暴力の影に、精神的・社会的・性的な暴力が潜み、それが暴力のサイクルを早める働きをしていること。そしてDVが犯罪にあたることを考慮に入れるなら、暴力の定義の拡大は、歓迎すべき点である。しかしながら、保護命令に関しては、あくまでも身体的暴力のみを対象としている(第六条)点など、なお議論を進める必要がある。

また、保護命令という形で、相手方の権利を制限する命令を発令する際の問題は、DV防止法の成立当時から問題になっていた。いうまでもなく、相手側にとっても権利の制限に当たる保護命令の発令については、慎重にならざるを得ないし、実務のレベルでは証明の困難さなど、種々の問題が指摘されている。

あわせて、保護命令の範囲が対象や期間の点で拡大したのは、被害者の保護という観点からは、大きな前進であったにしても、法的サービスのユーザーである被害当事者にとって、使いやすいサービスであるかどうかと言う点では、いくつも疑問が残る。

第一に、二種類の保護命令発令の基準である。これを諸外国の例のように、緊急性で発令に要件の差をもうけるべきである。もちろん、実際には、第一三条・第一四条に基きそのような運用がなされているのかもしれないが、それがユーザーにわかりやすい形で伝わらなくては、意味がない。

第二に、退去命令の期間の延長により、その性質を改めて議論する必要が手出来たことである。二ヶ月というやや中途半端な期間設定の意味するところを十分に議論をし、実務を積み上げて行かなくてはいけない。特に再度の申し立てが認められたことを生かし、被害者の支援につながる形で、制度を育てて行かなくてはいけない。

また、衆議院・法務委員会の審議の中で、最高裁判所からは、相手方の審尋の正当な理由無き欠席が、保護命令の迅速な発令の障害となつてはならないのであって、現在も他の要件が揃っている場合には、そのような運用がなされているはずである、という答弁があつた。また、送達逃れなどを回避するためにも、現在保護命令の半数に関しては、審尋の当日に言い渡しているが、残りの半分についても、今後とも各裁判所で工夫していくことが必要とされた。

今回、子どもが保護命令の対象となつたことは、大きな前進であつたが、実際の支援に携わっているサポーターにもその対象を広げるべきであろう。実際に支援に当たっているのが、多くの場合民間のグループのメンバーであることを考えるならば、早急に拡大するべきであろう。

また、子どもに関しては、離婚に際しての子の監護に関する取り決めとの関係で、検討すべき点が多い。例えば、加害者との面接交渉権との関係である。この点に関しては、調停などすでに面接交渉権が認められている場合に関しては、改正に関わる衆議院・法務委員会でも、保護命令はそれらの権利を制限するものではないという見解が示されたが、現実の危険がある場合など、解決すべき問題は多い。例えば、監督つきの面接交渉なども、考慮されるべきであろう。また、そもそも離婚後の子の監護についての取り決めに関して、DVという要素をどのように反映させてい

くかという点が重要であろう。⁽³¹⁾

そもそも、保護命令に関しては、裁判所に対して、これまでの権利救済や紛争解決を事後的な行うという機能とは、全く異なる将来に関する「被害者の安全の確保」という機能が求められている点を考慮に入れた上で、制度設計・運営がなされなければならない。そのような機能を日本の司法が果たしうるのか、果たすためにはどのような制度運営がなされるべきかなど、より根本的な議論が必要であろう。この点に関しては、後述するが、特に、被害者の安全の確保という観点は、同種の制度であるストーカー規制法が、警察という行政機関により運営されていることと併せて、相違点、それぞれ生かすべき発揮すべき特徴についても、比較検討する必要がある。

今後、今回の法律で義務づけられた国の基本計画、都道府県の基本計画の策定の過程で、当事者の視点に立った、制度設計・運用を目指さなくてはならない。また、市区町村に置いて、今回の改正で設置・運営が可能になった「センター」をめぐる、福祉事務所や他の福祉窓口との連携も含めて、被害者の相談から、一時避難、自立支援へという一貫したサービスが提供できるような仕組みを模索していかなければならない。もともと、基礎自治体によるセンターの設置が旧法で禁止されていたわけではない。地方自治体では、実質的なセンター機能をもつ施設・機関を設置運営しているところもある。⁽³²⁾

いずれにしても、上述のように、DV対応・防止に関しては、独自の制度・専門機関を創設することなく、既存の制度の応用・組み合わせにより、対処していることに起因する行政内部での齟齬や二次被害が各所に見られる。

そのような仕組みが円滑に運営されるために、またさまざまな機関の職員などによる二次被害を防ぐためにも、計画的な研修の実施が必要であることは、いうまでもない。

以下では、保護命令の法的性格について検討する。

4 保護命令の意義と問題点

保護命令は、DV防止法で創設された制度である。多くの注釈書では、保全命令などの一種として、分類されているが、⁽³³⁾以下にみるように執行力を持たず、その違反には刑事罰が予定されているなどの点で、新しい方式の命令である。そこでは被害者の安全の確保や緊急性の判断など、これまでとは異なる機能が司法に期待されている。

裁判所は、配偶者などからの暴力を受けた者が「更なる配偶者からの暴力によりその生命又は身体に重大な危害を受けるおそれ大きいとき、被害者からの申立により保護命令を発することができ」と定めている（第一〇条）。

保護命令には、（一）接近禁止命令、（二）住居からの退去命令の二種類が規定されている。このうち、接近禁止命令では、六ヶ月間、被害者の住居その他の場所において、被害者の身辺につきまとい、または被害者の住居・勤務先・その他通常所在する場所の付近をはいかいすることを禁止する。退去命令では、二週間（改正法では二ヶ月に延長）、被害者とともに生活の本拠としている住居から退去することを命令することが出来る。保護命令は、執行力は持たないが、その実効性の確保のために、命令違反者には、刑罰（一〇〇万円以下の罰金、一年以下の懲役）が科せられる（第二十九条）。執行機関は警察であり、裁判所書記官は保護命令が決定した場合、速やかにその旨及びその内容を申立人の住所又は居所を管轄する警視総監又は都道府県警察本部長に通知する（第十五条三項）。

DV防止法の保護命令は、私人の申し立てにより裁判所が禁止命令を発し、その禁止命令に違反した場合には刑罰を科す、という流れになっているが、既にいろいろな形で解説されているように、これまでの法制度の中にはなかった、新しい命令の方式である。

DV防止法以前は、被害者が身の危険をまもるために、自らとる法的手段として、民事保全法による仮処分手続「仮の地位を定める仮処分」がとられてきた。すなわち、被害者が人格権に基づく差し止め請求権を被保全権利とし

て、侵害行為の差止請求⁽³⁴⁾をするとともに、仮処分を申請していた。その内容は、面談強要禁止、住居・勤務先などへの立ち入り禁止、架電禁止、つきまとい行為の禁止、殴打や脅迫などの暴力行為の禁止などであった。

仮処分に関しては、裁判所からの審尋期日の呼出状の送付などの公的な手段に、相手方がショックを受けたり、その結果手続き中に侵害行為が止むなどの効果が指摘⁽³⁵⁾されている。しかしながら、仮処分手続きに関しては、命令に違反したときの制裁措置がないこと、債務者（相手方）への審尋を必要とするため迅速な対応ができないこと、保証金を必要とする場合があること、申し立てのための書面が煩雑であることの点から批判があった。

これらの点を解決するものとして、DV法の保護命令が構想されたわけである。当事者が、自らの手で司法サービスをを用い、自らの安全を確保する手段として長い間新設が要望され、DV防止に関する様々な立法提案の中でも、中心的な位置を占めていた。DV対応・被害者救済においては、裁判所・司法制度に対する高い期待が寄せられていた訳である。

しかしながら、現行の保護命令に対しては、導入を要望していたサポーターからは、批判や問題点も指摘されている。主な批判点としては、以下のものが挙げられる。

- ① 保護命令の対象となる「暴力」の範囲が狭いこと
- ② 元配偶者や元恋人などの破綻した関係の方が、危険性が高いのにもかかわらず、含まれていないこと
- ③ 申し立ての際に相談支援センターか警察に事前の相談が必要であること
- ④ 接近禁止命令で禁止される行為がストーカー規制法の「つきまとい」行為よりも、著しく狭いこと
- ⑤ 退去命令の期間が短いこと
- ⑥ 保護命令の対象に親戚やサポーターなどの現実に被害が及んでいる人々が含まれない

これらは、現行の保護命令の対象を広げ、期間なども長くし、あるいはより簡単に発令できるようにと、要するに⁽³⁶⁾より強化するべきという意見である。保護命令にかかわる実務上の問題点についての批判⁽³⁷⁾も含め、保護命令を被害当事者の保護・救済により役立つものとして、強化するべきと考えている。同時に、DV対応に際して、司法のより積極的な関与を期待している。

⁽³⁸⁾それとは反対に、主に法学者や実際に保護命令の決定を行う実務家からは、批判あるいはとまどいともとりうる意見⁽³⁸⁾がよせられている。特に従来の仮処分などでは対象にならなかった退去命令に関しては、当事者の権利の制限との関係で批判の声が大きい。

常磐二〇〇四では、そもそも、保護命令発令の要件である暴力の有無に関して、双方の言い分のみで判断する場合の事実認定上の困難があり、さらには、そのような場合には、保護命令が相手方に不利益をもたらすものであり、立証責任が申立人にある（一〇条）以上、申し立ては棄却せざるを得ない、と指摘されている。また、不利益処分を科す前提としての手続的要件を十分に充足しているとは、言えないとされる。特に退去命令に関しては、相手方への不利益の程度に比して、手続きが不十分であるとされる。このような立場から、保護命令の対象となる暴力の範囲を拡充すること、退去命令の期間を延長することには反対している。

現在のところ、これらの相反する批判の間で、必ずしも充分かみ合った形で議論が展開されているわけではない。その大きな原因の一つは、DV事案における保護命令の法的な位置づけに関する十分な議論がなされていないことにある。この保護命令という新しい手段を従来の法制度の中に位置づけることにより、「親密圏」の暴力としてのDV対応において、法的な手段の持つ意味、裁判所や法制度の新しい役割が明らかにするための手がかりとなると考えている。すなわち、保護命令とは何を目的とした制度なのかという制度趣旨、制度としての射程を明確にする必要があ

る。以下、緊急性・暫定性・手続き保障の三点から、保護命令制度の法的性格を検討する。

5 保護命令の法的性格

(1) 緊急性と保護命令の種別

保護命令が、緊急性に対応するための命令であることには、異論はないであろう。DV法も一二条において、「裁判所は、保護命令事件については、速やかに裁判するものとする。」とされている。また、一四条但書において、期日を経ることにより保護命令の申し立ての目的を達することができない事情がある場合には、この限りではない」とし、緊急性の高い事案の場合には、本来必要な口頭弁論や審尋なしに、保護命令を発令できるとしている。

しかしながら、緊急性の判断と証明の程度・保護命令発令の可否や期間の関係や、どのような場合に、審尋なしに発令されるのか、という明確な形で示されているわけではない。前項でも触れたようにこれらの点は、保護命令の発令実務の積み重ねの中で、明らかになっていくことではあるが、制度のユーザーである被害者によりわかりやすい形での情報提供が行われる必要がある。そのためには、現行法のように一種類の保護命令ではなく、諸外国で取られているように、緊急性の程度に応じて期間と証明や手続保障に差を設けた数種類の保護命令を設けるべきであろう。当事者が自らの緊急性を判断し、その発令のための精神的・物質的コストをも勘案しつつ、どの種類の保護命令を申請するかを決定するという形が望ましい。

(2) 暫定性

保護命令は、他の仮処分などと同様に、暫定性をその特徴としている。問題は、そこから生ずる本体・実体的権利との関係である。ここで手がかりにしたいのは、従来仮処分手続などの民事保全に関して議論されてきた「暫定的実

体権論」である。民事保全（仮差押え・仮処分）は、言うまでもなく、「判決手続における権利の確定を待っていたのでは遅きに失し、救済の実効性があがない場合に」、「本案訴訟において実体法上の請求権の存否が確定されるまで仮定的ないしは暫定的な保全措置」の手段である。長谷部二〇〇二ではもう一步進め、ある種の権利は、仮処分によつて実現されるにふさわしいものがあるとして、それを暫定的実体権と呼んでいる。そのような実体権を想定することにより、それを仮処分によつて実現することが出来、提訴に必要な情報を証拠保全よりも緩やかな要件の元で入手することが出来ることになる。その実例として、株主の帳簿閲覧請求権を挙げている。さらに、この暫定的実体権の存在を、一定の法的根拠に基づいて、想定することにより、「正当な権利者に救済の道を開くことが出来るのではないか」と述べている。具体的には、自己の権利が侵害されていることは明らかでありながら、侵害者がだれかを特定できない場合の、「被告とすべきものを特定するために必要な情報を得る」ために使うことが挙げられている。このような場合は、訴えの提起はおろか、和解交渉を開始することも出来ないからである。

そこでは、ある種の紛争に於いて暫定的実体権を想定することにより、相手方に通常の手続きとは違う形で、情報の開示を求めることを可能にすることを目指している。それを正当化するために、正当な権利者に対して紛争を法的に解決の可能性の確保するという視点である。どのような要件の元でそのような暫定的実体権を認めるかについても、そのような訴訟経過の管理の観点から、論じられるべきとされている。そこでは、当事者・正当な権利者が法的な紛争解決のテーブルに着き、適切な形で訴訟を遂行することを目的として、仮処分などの民事保全の手段が用いられることが目指されている。

翻って、保護命令は、申立人の安全確保をその目的としていることは当然としても、あくまでも終局的な解決を可能にする一手段である。従つて、安全の確保といつても、この保護命令のみで当事者の生活の安全をはかることがで

きると考えることはできないし、そのためには、根本的意味での関係の調整・解消のための過程が必要であろう。むしろ、そのような終局的な意味での関係の調整・解消（生活の再建）のための手続き開始するため、あるいはそれらを実質化するための手段と考えるべきであろう。別な言い方をするなら、双方が自分たちの身分関係を自己決定するための条件作りを目的として、発令されるべきであろう。なぜならば、DV被害当事者の多くは、日常的な暴力の中で、本来であれば持っているはずの判断力を一時的にであれ、失っている場合が殆どであるからである。

したがって、保護命令の発令にあたっては、その際の期間などについても、以上のような観点から判断されるべきである。このような判断を現在の裁判所がしうるのかと言う点については、別途議論⁽³⁹⁾する必要があることは言うまでもない。

また現在、保護命令発令、特に退去命令の発令及びその期間に関して、消極的な議論においては、相方の権利制限の大きさを論拠として議論されているが、これも保護命令が最終的にはカップル間の関係の調整・解消を、自らの手で行うための条件作りという目的を持つものであることを考えるならば、所有権や居住の権利を根拠にして、発令を拒む⁽⁴⁰⁾のは、むしろ権利乱用の観点から批判されるのではないだろうか。

確かに保護命令、特に退去命令においては、居住用住居の所有者である相手方に対して、その権利を制限するものである。しかし、そもそも所有権の制限といっても、占有訴権において所有権は抗弁にならないのではないか（民法二〇二条）。占有の侵害に対して、所有権をもつて抗することはできないからである。すなわち、民法には占有侵害の回復として、占有の侵害に対しては、迅速に救済することを優先し、所有権侵害の可能性は度外視するという制度が設けられているからである。DVのように生活の場における暴力は、生きることを脅かされる暴力に対しての法的保護としては、当然のことであろう。

そして保護命令の期間や態様の適切さに関しては、夫婦間同居義務・協力扶助義務との関係で、議論すべきであろう。もちろん、夫婦関係という身分契約がこのような暫定的実体権を想定するのにふさわしいかが、最も大切な論点となる。本稿では、具体的な形で議論することは出来ないが、従来よりたとえば、同居義務は、家事審判という非訟手続きにより判断されていることから、妥当と言えるのではないだろうか。

逆に、保護命令をより強化するべきとの主張に関しても、保護命令の発令それ自体が終局的な解決を目指したものではないことから、いたずらに期間の長期化を主張することは出来ないことになる。そして、どの程度の保護命令がふさわしいのか、ということを考える際には、保護命令を親密圏への法的な権力の侵入の一形態として検討する必要がある。保護命令は、裁判所が、事後的な紛争の処理だけではなく、安全の確保にまで踏み込むことを期待した制度である。もちろん、司法機関にそのような能力があるかどうか、果たすべきかどうかは、別途議論が必要であろう。

(3) 手続保障

原則として保護命令は、口頭弁論・審尋を経て初めて発令される。また、一六条により保護命令の申し立てに対して不服がある場合、即時抗告により、不服申し立てをすることが出来る。また、一七条一項は、申立人だけではなく、相手方にも取り消しを認めている。但し、保護命令の安定性の観点から、保護命令の効力が生じた日から三ヶ月を経過していること、そして申立人に異議がないことの確認が条件となっている。

保護命令が、相手方の権利を制限するものであることから、当然必要な点がりこまれており、この点でも相手方の権利は保護されていると言いうる。

以上、緊急性・暫定性・手続保障の観点から、保護命令においては、相手方の権利は保護されていると考えるべき

である。緊急性・暴力の有無などの証明に関しても、疎明として *prima facie evidence* で、発令すべきであろう。緊急性のある状況下では、暫定的に、所有権を度外視した処分が許されることは、これまでも（ローマ以来）認められてきたし、DV事案においては、よりいっそう認められてしかるべきであろう。

また、法の執行機関である警察が判断し、直接介入するという形で同様の機能をよりストレートに制度設計した「ストーカー規制法」や、子供を対象にした児童虐待防止法との違いを考慮に入れるならば、上記に述べたように、緊急性の程度で種別した数種類の保護命令の中から、リスクやコストや得られる効果を勘案しつつ、当事者自身が判断・決定しうるように、制度の整備をおこなう必要がある。DV防止法は、あくまでも成人を対象とする制度として、当事者の意志や自己決定が尊重されるべきであろうし、それぞれのDV被害当事者の実情にあわせてその自己決定をサポートするしくみを準備することが重要になる。

DV事案における紛争とは何についての紛争なのか、あるいは紛争の解決とはなにをさすのかということまで、たちもどりの検討する必要がある。即ち冒頭で簡単に述べたように、「危険社会」と評される中で、一般の市民の中から法や行政の役割への期待が高まる中で、「親密圏」への介入と裁判所の関与・役割もまた再検討されなければならない。そして、司法的手続が当事者の問題状況・紛争解決の中で占る位置についても、併せて検討する必要がある。この場合の当事者の問題状況・紛争解決は、離婚などの法的な関係解消の手続だけではなく、それらを中核とはしつつも、その後の生活を含め、当事者双方、あるいは子どもも含めて、関係の修復／解消を念頭においている。このように広い範囲で、当事者の紛争をとらえ直した上で、司法や法曹の果たす役割や制度のあり方について、検討する必要がある。その際には、市民がユーザーとして法を使いこなすという観点を忘れてはならない。これは、各種のアクセス障害をなくすということと並んで、市民・当事者の自己決定の実質化をはかる制度を目指すということが大切で

ある。司法支援センターなど、アクセス障害を解消する制度運用がはじまっていることも射程に入れ制度設計しなければならぬ。

四 まとめに代えて

DV法の制定により、親密圏の暴力であるDVは、単なる夫婦喧嘩といった個人的な事柄ではなく、人権侵害であり、犯罪であり、従って公的なセクターが責任を持って対応すべき公的な事柄であると言うことについての社会的認知が広がった。それは上述のように、「親密圏」の内部から発せられた声が、市民社会に属する各種の市民グループや専門家がそれをうけとめ、アドヴォケーターとしての役割を果たし、立法と言う形で、システムの世界へ媒介した好例である。同時に、これらの動きは人々の規範意識にも大きな変容を及ぼした／およぼし、保護命令に関する議論を通じて、司法制度に関しても、従来とは異なる像を提示しうる可能性がある。これは民間のグループが、個別のケースの被害者救済とどまることなく、より広い視点からこの問題を取り上げ、各種の専門家と協働しつつ、政策提言を継続的に行ってきた成果ということが言えるであろう。「親密圏」が、新しい価値の源泉として、また既存の価値や規範を反省し相対化する場としての機能を果たすためには、市民社会に属する様々なグループが、その声を媒介し、システムの側へ伝えるというアドヴォケーターとしての役割は、益々重要になる。

その中で、今回のDV法の制定・改正などの成果をもとに、法的な紛争だけではなく、被害当事者の生活再建も含めて、全体としての問題解決を目指す制度を提案することが求められるであろう。⁽⁴¹⁾

- (1) 「親密圏」という概念それ自体については、拙稿二〇〇五参照。
- (2) 酒井二〇〇四、二頁。
- (3) 参照、U・ベック一九九八。
- (4) この点に関しては、とりあえず以下の特集記事を参照。「特集 現代社会における刑法の機能と犯罪論の新展開」『刑法雑誌』四〇巻二号(二〇〇一)、「特集 最近の刑事立法の動きとその評価」法律時報七五巻二号、「特集 刑事規制の変容と刑事法学の課題」『刑法雑誌』四三巻一号(二〇〇四)。
そこでは、単なる法の不備や法の欠缺を補うという技術的なレベルにとどまるものではない、刑事手続きの理念・原則からのパラダイム展開がみられる(新屋達之「刑事規制の変容と刑事法学の課題—立法を素材として」)という指摘や、それらの新しいタイプの立法が、国民規範意識の強化を強調して刑法的な介入を早期化・多用化していること、さらにそれが「安全確保」という国民世論を背景として行われていること(酒井安行二〇〇四)が、指摘されている。本稿で手がかりとしているDV防止法やストーカー規制法も、その中に位置づけられている。
- (5) この点に関しては、井上一九九八、二〇〇一、二〇〇六参照。特に、フェミニズムの公私の二元論批判が、この二つの領域の区分を廃棄することを意図しているわけではない点に注意。また、フェミニズムにおける公私の再編と言うときの公私の区分は、国家と市民社会の分離に代表される政治学上・法学上の公私の区分とは、異なることについても、注意が必要であろう。
- (6) 広義のDV・親密圏における暴力には、高齢者への者、介護者と被介護者の間での者、子どもへの暴力が含まれる。しかしながら、ここではDVに関しては、カップル間でのものに限定する。このことは、これらの問題の重要性・緊急性が低いということを意味してはいない。
- (7) 当事者の救済が意義が少ないということでは、決してない。そうではなく個別的な当事者との関係を通して、社会への提言へと展開していったところを評価している。
- (8) キャロル・ペイトマンは、近代の社会構成原理である社会契約論と自然法論のなかに、家父長制概念が隠されているとして、その問題点を指摘した。この指摘は、フェミニズムの観点からの思想史の読み直しであると同時に、近代の個人主義・その基盤に関する痛烈な批判となっている点に注意しなければならない(Pateman1998, Pateman1991)。ホブズ・ロックらの思想を再検討することを通じて、いわば「現代型家父長制」とも呼びうる概念を抽出している。
- (9) 下記で触れるように、近代市民社会論においては、この市場をモデルに市民社会が構想されていた。

(10) 参照、井上二〇〇一。

(11) 実際第二波フェミニズムの理論の諸潮流の中では、家父长制概念を用いて明らかにした差別の構造や権力関係を、ジェンダー概念により脱本質主義化することにより、それらの作られたものとしての女性性を「外化」することにより解決しようとする制度提案が多かった。またジェンダーの可変性・可塑性への確信と、科学技術の進歩とが、それを可能にするかにみえた。例えば、ラディカル・フェミニズムの中には、性差をなくし、無化するために妊娠・出産という女性機能を外化する方向で、性支配の構造を断ち切ろうとする議論も多く見られた。マルクス主義フェミニズムは、無償労働の有償化により、家族の機能を外・市場化すること、指摘領域に起因する諸問題の解決を図ろうとした。また、ポストモダン・フェミニズムはマイナスの表徴である女性性を中性化することにより、性支配の構造そのものを無化しようとした。

(12) 参照、Fraser1992。

(13) 参照、Habermas1992。

(14) この点について、ハーバーマス自身は生活世界の植民地化と生活世界の合理化という角度から主題化している。この生活世界の植民地化と親密圏との関係が重要なポイントになる。本稿では、充分論することが出来なかったが、ハーバーマス解釈としても、また現代社会の様々な問題を理論的側面から考える際にも、最も重要な問題の一つになる。

(15) フレイザーもまた、この実例として、DVの例を挙げている。すなわち、従来はほとんどの人たちがこの問題をごく少数の異性カップルの間の私的な問題と見なしてきた。これに対しフェミニストたちは男性支配の社会によく見られるものであるという考え方を広めていった。その結果、緊張した議論・討議を経て、DVを共通の関心事とすることに成功したとしている。Fraser1992。

(16) 親密圏・親密性(intimacy)は、優れて近代的な概念であるが、これまで二つの方向から議論されてきた。

第一は、自由と愛と教養を特徴とする「小家族的な親密圏」であり、ハーバーマスがHabermas1962において、指摘したように近代的な権利・個人主義のゆりかごとなった。第二は、ルソーによる存在と外観の分裂の告発にはじまり、近代の個人主義のもう一つの淵源でありながら、「不幸な意識」へと帰着するものである。ハンナ・アレントは後者の親密圏を、公共空間が失われたときにその替わりをするものと考えている。公社の親密圏は、社会的なもの(システム)により失われた真正性(authenticity)を一定の関係をもち他者との会話の中で回復するという機能を持っている。参照、Arendt 1958。

いずれの親密圏も、それぞれ対抗しているモメントは違うが、ともに語から受ける印象とは反対に、公共空間と一定の形でつながっていることに注意すべきであろう。

ベンハビブは、アレントの親密圏への着想をさらに展開し、親密圏の相対的閉鎖性は、自尊心や名誉の感情を獲得し、公共圏などの外部の世界に出ていくための力、外部からの否定に抵抗する力を担保すると指摘している。これは、親密圏がもつ重要な政治的ポテンシャルであろう。Benhabib1992, Benhabib1996b, Honig1995を参照。

第二波フェミニズムの出発点のひとつであるリブ運動のときに広く取り入れられたコンシャネスレイジングも、このような親密圏でのコミュニケーションの手段として機能することをめざしたものであった。言うまでもなく、親密圏でのコミュニケーションは、言葉を持たず、あるいは話すのをためらわれる、あるいは、そもそも意識されていない事柄を対象とすることが多い。それはたとえ一人の人間の内部的なコミュニケーションであつても、同じことである。このような特質をコンシャネスレイジングの過程はよくあらわしている。

このようなコミュニケーションは、これまでは空間的にも時間的にもコストの面からもごく限られた範囲内（たとえば家族や近所など）でしか成り立たなかったのであるが、インターネットの普及により、遠く離れていても継続的にコンタクトできるようになってきている。

このような親密圏におけるコミュニケーションは、一度言葉を持つと、それが通常のコミュニケーションより以上に燃え上がり、時には過激化することもよく見られるところである。これは、フレイム・アップと呼ばれ、現在無数にあるインターネット上のコミュニティで起こっていることである。ウェブサイト上での諍いが、リアルワールドでの名誉毀損事件となったり、犯罪に展開した例なども、報告されている。

このようなフレイム・アップと欲望個人主義との関係、特に公共圏への媒介・接続の場面での違いなどに関しては、重要な点であるが、本稿では扱うことができない。しかし、例えば、いわゆる住民エゴから始まった運動が、その過程でより広い視野を持つに至る事例などのなかに、その答えが示されていると考えている。また、ドメスティック・ヴァイオレンスやセクシャルハラスメントに関する運動やそれを公共圏での議論へとつなげていく過程にも同様のことが言いうる。

(18) 家族に関しては、本稿でも直接の素材としているように、現在DVや子供の虐待などが明らかにする中で、現実にはそのような互いの配慮・関心などを持っていない家族が増えていることも明らかになってきた。あるいはもっていないことによりやく気付きはじめたことができる。

もちろん、現実の家族が親密圏としての機能を持っていないということを、正当化するわけではない。しかしながら、家族はすべてこのような機能を持たなければならないという家族に対する規範的なメッセージ・「家族愛」がもつイデオロギー性について

- も配慮すべきであろう。家族との関係では、親密圏が愛の共同体ではないことに注意しなければならない。
- 逆に、血縁・家計の共有などの要素や生活上の場所や時間を共有していなくとも、同じ関心とお互いへの配慮を持つ人たちによるグループであれば、親密圏と呼びうる。例えば、友人同士が老後を互いに支え合いながら暮らすグループ・ホームでの共同生活における関係、あるいは不登校児を対象としたフリー・スクールにおける関係、アルコールや薬物依存症の人たちの自助グループにおける関係などが考えられる。
- (19) フレイザーは、このような権利まで至らない具体的なNeedsの解釈とそれをシステムの側に組み込んでいく過程こそが政治であると指摘している。Fraser1989.
- (20) この点に関しては、コミュニティ相互の関係として、以前に理論的な観点から簡単に論じたことがある。参照、井上匡子一九九九。
- (21) 九〇年代以降精力的に進められてきた司法制度改革も、この文脈で検討・評価されるべきである。
- (22) 北京女性会議のNGOレポートの作成過程や名古屋の藤前千鴻を巡る市民運動などは、その好例といえる。参照、松浦さと子一九九九。
- (23) 参照、井上二〇〇六。
- (24) 注(6)を参照。
- (25) DV対応において、子どもの問題が非常に重要であることは論を待たないところであろう。現実には子どもを理由にして、暴力から逃れる決心がつかないと語る被害当事者も多い(平成一二年内閣府調査参照 <http://www.gender.go.jp/>)。アメリカの多くの州では一〇年ほど前から、日常的に暴力を見聞きすることが、児童に対する直接的な暴力であるとする考え方から、積極的にDV事案における子どもの問題にとり組もうというプログラムが提案・実施されているChild Witness Program などの名称で呼ばれている。日本においても、今回のDV法改正では、保護命令を子どもが対象する方向で、拡充された。
- (26) この点についての批判に関しては、長谷部 岡田 小島
- (27) 民間グループの働きとしては、CAPNA(子どもの虐待防止ネットワークあいち)を参照。 <http://www2.ocn.ne.jp/~capna/>
- (28) 児童虐待防止法の制定過程での議論では、むしろ当事者が子どもであることから、二重の意味で発見が難しい児童虐待の発見をどのように容易にするのか、他の学校や保育園、あるいは医療機関など行政機関や民間のグループとの連携の必要性が議論されていた。
- (29) 例えば、刑法に関しては暴行罪・傷害罪・強姦罪・強制わいせつ罪などの処罰範囲に関する議論や、不法行為責任に関しても違

法性の判断に影響を与えるであろうし、もちろん離婚原因の認定や親権や面接交渉権に関する判断に関しても、当然に大きな要因となる。参照、大伏二〇〇四a。また、二〇〇三年に改正された民事執行法の子ども養育費に関する特例なども、その成果と言えることができる。

(30) 参照、DV法を改正しよう全国ネットワーク二〇〇六

(31) この点に関しては、山口二〇〇四。また、面接交渉権に関しては、面接交渉権が実務としては定着する中で、DVがある場合には、これを否定する例がみつづいている。現在のところ、面接交渉権の否定例として公表されているものは、東京家審平成一三・六・五家月五四巻一号七九ページ、横浜家審平成一四・一・一六家月五四巻八号四八ページ、東京家審平成一四・五・二一家月五四巻一一号七六ページ、東京家審平成一四・一〇・三一家月五五巻五号一六五ページの四例がある。このほかに、DV防止法以前に、暴力を原因として面接交渉権が否定された例が三件、肯定されたものも一件ある。

(32) 例えば、大阪市・横浜市、また相談業務に限っているが、名古屋市など。

(33) 例えば、東京地裁保全研究会二〇〇三。

(34) 周知のように、不法行為による損害賠償請求権は、婚姻継続中は実際上は殆ど行使されていない。

(35) 金子一九九八は、加害者に、暴力に関して、それが相手の人格的利益を侵害するとの認識がない場合には、裁判所からの一定の公的な手続きは、一種のショックを与え、その結果侵害行為が止んだり、侵害行為をやめるとの和解が成立する事例が多いと、指摘している。また、「DV男性の八割は社会的にはまっとうな職業につき、普通の社会生活をしている人が多く、男性はこの命令に続く離婚裁判への影響などを考慮するためか、相当の効果が上がることが多い」と述べている。この結論や元となっている事実認識に関しては、疑問がある。もともと、民事保全手続きにおける仮処分がDVに一定の効果があるとしても、本文で述べているような批判に関しても、以下で述べていくような形で、被害当事者自身が、加害当事者との関係の中で、法的なサービスをどのような利用するのか／しうるのか、という観点から再検討が必要になるであろう。

(36) DV防止法が、配偶者などの暴力に関して、逮捕などの警察権の公使やそもそも捜査の開始が、保護命令の発令を待って、行われているのは、DV法前文で、DVは犯罪であるという規定が生かされていない、とする批判もある。後藤二〇〇四 参照。

(37) 可児二〇〇四は、東海地区の保護命令の状況を分析し、問題点を指摘している。

(38) 常磐紀之二〇〇四。

(39) 家庭裁判所が行っているような調査官など、法律以外の専門家の関与が必要になるであろう。また、アメリカのドラックコート

の実践に学びつつ、日本でも少しずつ始まっている加害者プログラムなども、参考しなければならぬ。いずれにしても、裁判所がこれまでとは違った機能や判断の様式を求められている。

(40) 同居義務などの観点から考えるならば、所有権などを根拠にすることは、むしろ権利乱用の観点から批判されるのではないだろうか。

(41) 本稿では、具体的に論ずることができなかったが、コミュニティベースで構想されたADR（代替的紛争解決）の仕組み作り、あるいはそのようなADRの主体として紛争解決に当たるなど様々な方策が考えられるし、必要とされている。コミュニティベースのADRに関しては、拙稿二〇〇一を参照。親密圏の争いごとでは、法的な決着がつくということが、当事者にとっては、解決とはならないことが多い。そこではむしろ、人間関係の破綻、紛争の解決、安逸な生活、自己の尊厳が守られる生活の保障が求められている。

〔参考文献〕

- ・ 安部哲夫二〇〇三「ストーカー規制法とDV防止法をめぐって 特集 刑事立法の動きとその評価」法律時報七五巻二号
- ・ U・ベッカー一九九八『危険社会―新しい近代への道』（東・伊藤訳、ウニベルシタス叢書）
- ・ Benhabib, Sayla. 1986 *Critique, Norm, and Utopia: A Study of the Foundations of Critical Theory*, New York, Columbia Univ. Press
- ・ ——— 1992 *Situating the Self: Gender, Community, and Postmodernism in Contemporary Ethics*, Cambridge, Polity
- ・ ——— 1996a *Reluctant Modernism of Hannah Arendt*, Sage
- ・ ——— 1996b "Toward a Deliberative Model of Democratic Legitimacy," in Benhabib, S. (ed.), *Democracy and Difference*, Princeton Univ. Press
- ・ Benhabib, S., Butler, J., Cornell, D. and Fraser, N., (eds.) 1995 *Feminist Contention: A Philosophical Exchange*, New York, Routledge
- ・ Butler, Judith 1990 *Gender Trouble: Feminism and the Subversion of Identity*, New York, Routledge
- ・ ——— 1992 "Contingent Foundations: Feminism and the Question of Postmodernism," in J. Butler and J. Scott (eds.), *Feminists Theorize the Political*, New York, Routledge

- ・——1997 *Excitable Speech: A Political Performative*, New York and London, Routledge
- ・——2000 "Contingency, Hegemony, Universality: Contemporary Dialogue on the Left," Verso
- ・Chen J. L. and Arato A. 1989 "Politics and the Reconstruction of the Concept of Civil Society," in: Axel Honneth et al. (Hrsg.), *Zwischenbetrachtungen: Im Prozess der Aufklärung*, Suhrkamp Verlag
- ・——1992 *Civil society and Political Theory*, MIT Press
- ・第二東京弁護士会司法改革推進二弁本府ジェンダー部会司法におけるジェンダー問題諮問会議編二〇〇三『事例で学ぶ 司法におけるジェンダー・バイアス』明石書店
- ・Fraser, N. 1989 *Unruly Practices: Power, Discourse and gender in Contemporary Social Theory*, Minneapolis, Minneapolis Univ. Press
- ・——1992 "Rethinking the Public Sphere: A Contribution to the Critique of Actually Existing Democracy," in: C. Colboun (ed.), *Habermas and the Public Sphere*, MIT Press
- ・——1997 *Justice Interruptus: A Critical Reflections On the "Postsocialist" Condition*, New York & London, Routledge
- ・福岡県女性総合センターあすばる「ドメスティック・バイオレンスに関わる諸機関についての調査研究」二〇〇二・三
- ・Glennon, L. M. 1979 *Women and Dualism: A Sociology of Knowledge Analysis*, Longmann [坂本佳鶴恵訳『フェミニズムの知識社会学』(勁草書房、一九九一年)
- ・後藤弘子二〇〇四「変容する刑事規制と刑事法学の課題—国民の期待と刑事政策—」二〇〇四「刑事規制の変容と刑事法学の課題—最近の刑事立法を素材として—」刑法雑誌四二巻一号
- ・Habermas, J. 1962 *Strukturwandel der Öffentlichkeit: Untersuchungen zu einer Kategorie der Bürgerlichen Gesellschaft mit einem Vorwort zur Neuauflage*, Suhrkamp [細谷貞雄訳『公共性の構造転換』(未来社、一九七三年)]
- ・——1990 *Strukturwandel der Öffentlichkeit: Untersuchungen zu einer Kategorie der Bürgerlichen Gesellschaft mit einem Vorwort zur Neuauflage*, Suhrkamp
- ・——1992 *Faktizität und Geltung: Beiträge zur Diskurstheorie des Rechts und des Demokratischen Rechtsstaats*, Suhrkamp
- ・花田達郎一九九三「公共圏と市民社会の構図」『岩波講座』社会科学の方法・システムと生活世界』(岩波書店) 所収
- ・——一九九九『メディアと公共圏のポリティクス』(東京大学出版会)

- ・長谷川京子二〇〇四「実務からみたDV問題とDV防止法の課題」民商法雑誌二二九巻四・五号
- ・長谷部恭男二〇〇〇「ストーリーカー規制論議は冷静に」二〇〇〇年五月一六日朝日新聞論壇
- ・長谷部由起子二〇〇二「提訴に必要な情報を売するための仮処分―暫定的実体権再論―」『竹下守夫先生古稀祝賀 権利実現過程の基
本構造』有斐閣
- ・Honig, B. (ed.) 1995 *Feminist Interpretations of Hanna Arendt*, The Pennsylvania State Univ. Press
- ・井田良二〇〇三「刑事立法の活性化とそのゆくえ 特集 刑事立法の動きとその評価」法律時報七五巻二号
- ・池本寿美子二〇〇四「DVと裁判所の改革」民商法雑誌二二九巻四・五号
- ・井上匡子一九九八「フェミニズムの社会理論としての課題」日本法哲学会編『法哲学年報一九九七 二〇世紀の法哲学』(有斐閣
所収)
- 一九九九「コミュニティをめぐる理論的課題」愛知学泉大学コミュニティ政策研究所『コミュニティ政策研究』一号
- 二〇〇一「コミュニティとADR」日本評論社編『法学セミナー』(二〇〇一年八月号)
- 二〇〇四「親密圏の現代的意義」
- 二〇〇六「フェミニズムと政治理論」川崎・杉田編『現代政治理論』有斐閣アルマ
- ・犬伏由子二〇〇四a「離婚訴訟中でDV保護命令下の父との面接交渉(却下)」民商法雑誌二二九巻六号
- 二〇〇四b「離婚問題としてのDV」民商法雑誌二二九巻四・五号
- ・石塚昭三一九九五『現在』市民社会への社会学考察』(お茶の水書房)
- ・伊藤公雄『男女共同参画がといかけるもの―現代日本社会とジェンダー・ポリティクス』(インパクト出版会)二〇〇四
- ・伊東研祐二〇〇一「現代社会における刑法解釈論の機能と視座」刑法雑誌四〇巻二号
- ・Kaene, J. 1988 *Democracy and Civil Society*, Verso, London.
- ・加野彩子一九九七「日本のフェミニズム論争史①母性とセクシャリティ」江原・金井編『フェミニズム』(新曜社)所収
- ・川嶋四郎一九九七「救済法」の課題と展望に関する一試論・序説」民訴雑誌四三(一九九七)
- ・金尚均二〇〇一「現代社会における刑法の機能」刑法雑誌四〇巻二号
- ・小島妙子二〇〇二『ドメスティック・バイオレンスの法―アメリカ法と日本法の挑戦』信山社
- ・Laciu, E.& Mouffe, Ch. 1985 *Hegemony and Socialist Strategy: Towards a Radical Democracies*, Verso, London [山崎=石澤訳]

- 『ポスト・マルクス主義と政治：根本的民主主義のために』（大村書店、二〇〇〇年）
- ・ 松原芳博二〇〇三「被害者保護と「厳罰化」特集 刑事立法の動きとその評価」法律時報七五巻二号
 - ・ 松浦さと子編一九九九『そして 干潟は残った』（リベルタ出版）
 - ・ Mouffe, Ch. 1993 *The Return of The Political*, Verso, London [千葉他訳『政治的な物再興』（日本経済評論社、一九九八年）]
 - ・ 内閣府男女共同参画局二〇〇三「配偶者などからの暴力に関する事例調査」二〇〇三・一
 - ・ ———二〇〇四「配偶者などからの暴力に関する調査」
 - ・ Nardin, T. 1995 "Private and Public in Civil Society," in: M. Walzer (ed.), *Toward a Global Citizenship*, Berghahnbooks
 - ・ 野崎綾子「家族・正義・法の構造変換」（けいそう書房）
 - ・ 岡田久美子二〇〇〇「ストーリーカー行為等規制法」法セシ五五〇号
 - ・ 大沢真理編二〇〇〇『男女共同参画基本法』（ぎょうせい）
 - ・ Pateman, C. 1988 "The Fraternal Social Contract," in: J. Keane (ed.), *Civil Society and the State: New European Perspectives*, London
 - ・ ———1991 "God Hath Ordained to Man a Helper: Hobbes, Patriarchy and Conjugal Right" in: M.L. Shanley and C. Pateman (eds.), *Feminist Interpretations and Political Theory*, Cambridge
 - ・ Ptacek James, *Battered Woman in the Courtroom: The Power of Judicial Response*, Northeastern University Press, 1999
 - ・ 酒井安行二〇〇二「特集 刑事規制の変容と刑事法学の課題——最近の刑事立法を素材として——」刑法雑誌四三巻一号
 - ・ 斉藤日出治一九九八『国家を超える市民社会：動員の世紀からノマドの世紀へ』（現代企画室）
 - ・ 齋藤純一『親密圏のポリティクス』（ナカニシヤ出版）二〇〇三
 - ・ 庄司洋子、波田あい子、原ひろ子二〇〇三『ドメスティック・バイオレンス日本・韓国比較研究』
 - ・ 新屋達之二〇〇四「刑事規制の変容と刑事法学の課題——立法を素材として（訴訟法の立場から）」特集 刑事規制の変容と刑事法学の課題——最近の刑事立法を素材として——」刑法雑誌四三巻一号
 - ・ 竹下守夫一九九四「民事訴訟の目的と司法の役割」民訴雑誌四〇（一九九四）
 - ・ Taylor, Ch. 1991 *The Ethics of Authenticity*, Harvard University Press
 - ・ 高山佳奈子二〇〇四「実体法の見地から 特集 刑事規制の変容と刑事法学の課題——最近の刑事立法を素材として——」刑法雑誌四

三卷一号

- ・ 高橋則夫二〇〇三「刑法的保護の早期化と刑法の限界 特集 刑事立法の動きとその評価」法律時報七五卷二号
- ・ 常盤紀之「配偶者からの暴力の防止および被害者の保護に関する法律における保護命令制度についての問題点」判タ一一四六
- ・ 床谷文雄二〇〇四「法は過程に入らずの再考」民商法雑誌一二九卷四・五号
- ・ Touraine, A. 1973 *Production de la societe*, Paris
- ・ 辻村みよ子一九九七『女性と人権』（日本評論社）
- ・ 山口亮子二〇〇四「ドメスティック・バイオレンスと離婚後の子どもの監護に関する取り決め」民商法雑誌一二九卷四・五号
- ・ Young, I.M. 1990 *Justice and the Politics of Difference*, Princeton Univ. Press
- ・ —— 1997 *Intersecting Voices: Dilemmas of Gender, Political Philosophy*, Princeton Univ. Press